

第7章

オセアニア地域

第1節 ● 地域概説

1. 地域概観

(1) オセアニア地域は太平洋の赤道を中心とする南北の広い地域に広がっており、オーストラリア、ニュー・ジーランドと11の独立島嶼国家、自治領、信託統治領、海外領土から成り立っています。陸地総面積は900万km²にすぎず、その98%をオーストラリア、ニュー・ジーランド、パプア・ニューギニアが占めています。そのほかの島嶼諸国はすべてあわせても陸地面積わずか18万km²で、いずれも人口100万人未満の小規模国家からなっており、トゥヴァルやナウルのように1万人に満たない国もあります。

(2) この地域は人種的にメラネシア、ポリネシア、ミクロネシアの3系統に大別され、各国とも独立から日が浅いこともあり、社会構造は未成熟で、伝統的社会基盤と旧宗主国の影響が混在するきわめて多様性に富んだ社会環境を持っています。一般的にメラネシアでは社会集団構成が細分化され、比較的平等、相互補完的社会構造を持つのに対し、ポリネシア、ミクロネシアでは、酋長制に基づく階層構造が基礎になっています。また1人当たりの国民所得は、オーストラリア、ニュー・ジーランドを別としても、燐鉱石を持つナウルの約1万ドルから資源のないトゥヴァルの650ドルまでと、かなりの格差があります。

(3) オセアニア地域は、ここ数年オーストラリア経済の不振の影響で、同国からの援助が減少するなど経済的には混迷の度を深めています。政治的には、パプア・ニューギニアのブーゲンビル問題を除いて、全体的に安定した政治状況を保っています。

(4) この地域に属する各国は、一部の国を除いては天然資源を持たない小規模国家であり、第1次産業に依存する経済で、天候や国際価格の変動に左右される脆弱な経済構造となっています。また、国土の拡散性、国内市場の狭さ、国際市場からの遠隔性と、これを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題が残されているのが現状です。旧宗主国との関係は一般的に緊密ですが、財政援助の漸減傾向は、各国に経済開発計画の見直しを余儀なくさせています。一方では、計画面から現場まで人材不足が顕著であり、これが開発の大きな障害となっています。

(5) オセアニア地域は、わが国にとっては歴史的に深いつながりのある国が多く、対日感情も一般に良好ですが、それだけにわが国の協力に対する期待にも大きなものがあります。

わが国のオセアニアに対する協力は、従来から国造りに必要な人材の育成、農林・水産業の開発振興、BHN (Basic Human Needs)

に関する基礎インフラ整備などを中心に実施してきています。ただし、同地域に対するわが国の協力の歴史は比較的新しく、ノウハウや経験の蓄積が不十分なところから、オーストラリア、ニュー・ジーランドといった主要援助国、SPC（南太平洋委員会）、SPF（南太平洋フォーラム）などの地域機関や国際機関との連携強化が期待されます。わが国の二国間ODA全体に占めるオセアニアのシェアは、1993年実績で1.7%と限られたものですが、伸び率では1985年の2400万ドルから1993年の1億3800万ドルへと、9年間で約6倍にも急増しています。一般的に所得水準の低い小規模な島嶼国が多いことから、技術協力、無償資金協力が中心となっており、現在までのところ有償資金協力の供与実績があるのはパプア・ニューギニアとソロモン諸島のみとなっています。

2. JICA事業概要

1993年度のこの地域への協力は、経費ベースで50億5000万円、全体の3.8%を占めており、これは昨年度比で23%増となっています。協力形態としては、青年海外協力隊事業による協力が経費ベースで第1位となっています。

(1) 技術協力

ア 研修員受入

研修員受入(青年招へいを含む)は1992年度までの累計で2461人、1993年度は新規、継続あわせて358人の受入れを実施しました。これは受入研修員全体の3.6%を占めており、研修分野は、人的資源、運輸交通、行政の占める割合が高くなっています。また、公務員、教員を中心とし

て76人の青年が青年招へい事業の一環で来日したほか、パプア・ニューギニアの水産業分野とフィジーの電気通信分野で、各1件の第三国研修を実施しました。

イ 専門家派遣

この地域に派遣した専門家は、1992年度までの累計で555人、1993年度には新規、継続あわせて104人となっています。その協力分野は国によっておのおの特徴がありますが、広大な海域を持つ地域の特徴を反映して水産分野の専門家が多くなっています。

ウ プロジェクト方式技術協力

1993年度はフィジーで農業分野1件、パプア・ニューギニアで林業分野1件、ソロモン諸島で保健医療分野1件、トンガで水産分野1件の実績があり、このうちフィジーの案件は8年間にわたる協力を年度中に終了しています。

エ 開発調査

オセアニア地域で実施した開発調査は1992年度までの累計で38件、1993年度は8件でした。これを分野別にみると、社会基盤整備、農林・水産業、エネルギーなどとなっています。

オ 単独機材供与

1993年度にこの地域で実施した単独機材供与は5カ国7件、総額7600万円です。供与機材はラジオ・テレビ開発計画用機材、鉱石分析用機材、水産養殖用機材などで、いずれも専門家や青年海外協力隊員の活動と密接に結びついた内容となっています。

(2) 無償資金協力

この地域の無償資金協力は、水産分野、医療分野を中心に行われており、1993年度は8カ国に対し、計14件76億7000万円の協力について^{*}交換公文が締結されました。JICAはこれら事業の実施促進業務を担当しました。

(3) 青年海外協力隊

1992年度までにこの地域に派遣した隊員は8カ国870人であり、トンガと西サモアが派遣開始以来20年を超えている一方、最も新しい派遣国はマーシャル諸島で、1991年度から派遣を開始しています。1993年度の派遣実績を国別にみるとパプア・ニューギニア、ソロモン諸島が各63人で最も多く、次いで西サモア、ミクロネシアが各40人となっています（すべて新規・継続合計人数）。

派遣分野は、教育文化、農林水産、機械保

守操作、保健衛生、スポーツ、加工、土木建築などとなっています。

(4) 国際緊急援助隊

1993年度は、1993年3月に発生したヴァヌアツのサイクロン災害に対し緊急援助物資の供与を行ったほか、同年10月に地震災害に見舞われたパプア・ニューギニアに対しても援助物資を供与しました。

(5) プロジェクト形成調査

1993年度には、フィジーでの日豪協調の援助プロジェクト形成のため、日豪合同の調査団を派遣し、保健医療分野の案件形成を行いました。また、狭い環礁島からなり、生活用水の不足に悩むキリバスを対象に、水資源開発のためのプロジェクト形成調査を行いました。

第2節 ● フィジー

1. フィジーの経済と開発計画の概要

(1) フィジーでは、19世紀末からインド人の入植によって本格化した砂糖生産が経済の重要な地位を占めています。また1960年代から開始された観光開発も現在では重要な外貨獲得源に成長しており、これらが国の二大産業となっています。しかし、前者は国際市況やサイクロンなどの天候に左右されやすく、後者も世界の景気や天候に影響を受けやすいなど、外的要因の前にはきわめてもろい側面も持っており、1970年の独立以来年平均4.7%と順調に成長を続けていたフィジー経済も、1980年代の世界経済の停滞、悪天候の影響で成長に歯止めがかかり、とりわけ1987年には、

2度にわたる軍事クーデターのため経済活動自体が大打撃を受け、GDP（国内総生産）成長率はマイナス6.3%にまで落ち込みました。

しかし、クーデター後の暫定政府が輸出型工業に対する税制優遇措置を講じて、投資促進、雇用創出、製造業育成、外貨獲得を図るなど経済再建に力を注いだ結果、経済は著しく改善しました。特に目覚ましい発展をみた衣料産業では1989年の輸出額が前年の3倍となり、フィジーの主要産業となりました。このように経済が回復に転じた結果、1989年には、GDP成長率はプラス12.6%を記録し、以来、非伝統産品の着実な成長と観光基盤整備のための外国資本流入が経済成長、政府歳入、国際収支に大きく貢献しています。1人当た

りGNPも2070ドル(1992年)と域内島嶼国のなかでは高い水準にあります。

(2) フィジーは、経済社会開発推進のため、過去9回にわたって国家開発計画を実施してきましたが、クーデター後憲法が停止され、国家運営が暫定政権によって行われたこともあり、第9次開発計画が1990年をもって終了して以来、次の計画は策定されていません。しかし、暫定政府の上述のような経済再建努力のもとで、経済は成長基調を示し、さらに、1991年7月に制定された新憲法に基づいて行われた1992年5月の総選挙で新政権が発足してからは、規制緩和や付加価値税の導入といった新しい経済政策が次々に打ち出され、次期開発計画の策定作業も進行しつつあります。

1994年2月の再度の総選挙で現政権の政権基盤はさらに強固なものとなりましたが、上記の経済政策の着実な実施が望まれるところです。

2. 対フィジー経済協力の概要

(1) わが国は、フィジーが南太平洋の指導的国家であること、域内において政治、経済、文化の中心的存在であること、また、地理的にも重要な位置にあることなどを考慮して、従来から積極的な協力を行っており、フィジーは域内ではパプア・ニューギニアに次いでわが国経済協力の第2の受取国となっています。

す。

1992年度までのJICAベースの協力実績累計は、技術協力が83億2700万円(研修員受入; 631人、専門家派遣; 183人、調査団派遣; 321人、青年海外協力隊派遣; 114人、単独機材供与; 4億7800万円、プロジェクト方式技術協力; 2件、開発調査; 5件)にのぼっているほか、わが国は無償資金協力76億9800万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力実績が11億1000万円(研修員受入; 新規74人/継続5人、専門家派遣; 新規8人/継続17人、調査団派遣; 新規37人、青年海外協力隊派遣; 新規19人/継続30人、単独機材供与; 1600万円、プロジェクト方式技術協力; 1件、開発調査; 2件)であり、そのほかわが国は11億6000万円の無償資金協力を行いました。

なおフィジーは国民1人当たりの所得水準が高いことから、原則として一般無償資金協力の対象とはなっていませんが、域内の拠点国であることを踏まえて、周辺諸国の経済開発、民生向上にも役立つ地域案件は柔軟に検討することとしており、すでに「看護学校建設」「教育病院建設」の2つのプロジェクトで協力実績があります。

(2) フィジーに対するJICAの技術協力は保健医療、農業・水産、運輸、通信などの分野が中心となっています。

無償資金協力 11.6 (51.5%)	技術協力 10.95 (48.5%)
---------------------------	--------------------------

(単位: 億円、カッコ内はシェア)

わが国の対フィジーODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

ア 研修員受入／行政、運輸交通、通信、農業、水産など幅広い分野にわたって毎年70人前後の規模で協力を行っているほか、太平洋青年招へい計画の一環として1986年度から青年招へい事業が開始され、1993年度までに累計91人を受け入れました。

イ 専門家派遣／水産、運輸、通信、職業訓練などの分野を中心に常時15人程度の規模で派遣しています。

ウ プロジェクト方式技術協力・開発調査／前者が1件、後者が2件と実績はわずかです。これはプロジェクト形成のための人員、人材の不足が主な原因と思われるので、今後は積極的に優良案件の発掘に努める必要があります。

エ 青年海外協力隊／保健衛生、土木建築、農林水産、職業訓練などの分野を中心に常時40人前後の隊員が協力を行っており、なかでも、看護婦、理学療法士といった保健衛生分野の隊員が多いのが特徴です。

(4) 1993年度は、保健医療分野での日豪協調プロジェクト形成のため、合同ミッションを派遣したほか、南太平洋地域全体の水産開

発に役立てるため、同分野の企画調査員を前年度から継続してフィジーに派遣しました。

3. 今後の展望

(1) 国家規模がきわめて小さく、経済自立が困難な域内の島嶼諸国のなかにあつて、フィジーは経済開発の諸条件がある程度整備されており、可能性を引き出すことにより自立が期待できることから、輸出型製造業の育成、外国投資の促進といった政府の経済政策を支援する形での基盤整備や人材養成に力を入れていくことが重要です。

(2) また、周辺国への便益を含めた開発ニーズの的確な把握が重要であり、そのためには、伝統的な主要援助国であるオーストラリア、ニュー・ジーランドとの対話やノウハウの活用がきわめて有効と思われます。従来から実施されている日豪、日－ニュー・ジーランド援助政策協議の積極的活用や、1992年度から1993年度にかけて合同ミッションを派遣して保健医療分野での案件の形成を行った日豪協調プロジェクトの今後の進展が望まれます。

第3節 ● パプア・ニューギニア

1. パプア・ニューギニアの経済と開発計画の概要

(1) パプア・ニューギニアは、小規模島嶼国家の多いオセアニア地域にあつて、広い国土と多くの人口を有し、豊富な鉱物資源や森林資源にも恵まれた域内最大の指導的国家となっています。

パプア・ニューギニア経済は、自給自足と貨幣経済の二重構造をなし、国民の過半数は両者の中間的な半自給自足の状態にあります。また、急峻な山岳、散在する島嶼といった地理的制約による交通網の未発達や流通手段の欠如で、地域間の格差も大きく、就業人口の7割、GDP（国内総生産）の40%を占める農

林水産部門も、国際市況や天候の変化に影響を受けやすい弱い構造となっています。

1984年以降一次産品市況の回復などで好転した経済も、1989年のブーゲンビル銅山の操業停止による外貨収入の激減と、世界市場での主要農産物価格の大幅な下落、特にカカオ産業の壊滅的打撃により、深刻な危機に陥りました。

しかし1991年に入って、本島の金、石油、天然ガスなどの新たな資源開発が順調に進んだため、鉱業・石油分野での大幅な成長が実現し、その波及効果による建設・運輸分野での成長もみられたほか、1992年には石油の輸出が開始され、大幅な貿易黒字がもたらされました。

(2) こうした経済状況のなか、1992年7月に成立した現ウィンティ政権は、1993～97年度を対象とした「経済開発政策」を発表しました。政府はこの経済開発政策を西暦2000年に向けた中期戦略のスタートと位置づけており、民間部門の開発促進、雇用の創出、地方での生産拡大、地方の行政サービスの向上、産業基盤の拡大、国民の参加拡大、健全なマクロ経済運営といった国家開発目標を掲げています。現政府も、政権基盤は決して強固なものではありませんが、自立（オーストラリア依存からの脱却）と成長を目標とする諸経済政策の積極的な推進が望まれるところです。

2. 対パプア・ニューギニア経済協力の概要

(1) わが国はパプア・ニューギニアが、オセアニア地域で最も広い国土と多数の人口を有し、また資源にも恵まれ、域内の指導的立場にあることから、独立当初から研修員受入

を中心とした技術協力や教育・保健医療分野を中心とする無償資金協力、また域内では唯一の有償資金協力を実施するなど、積極的な経済技術協力を行ってきました。その結果、1985年以降二国間ODA供与実績ではドイツを抜き、オーストラリアに次ぐ第2位の供与国となっています。

1992年度までのJICAベースの技術協力累計は87億5500万円（研修員受入；920人、専門家派遣；126人、調査団派遣；561人、青年海外協力隊派遣；199人、単独機材供与；2億5900万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；9件）で、そのほかわが国は、無償資金協力138億2200万円、有償資金協力525億2600万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が12億9000万円（研修員受入；新規118人／継続11人、専門家派遣；新規10人／継続14人、調査団派遣；新規44人、青年海外協力隊派遣；新規21人／継続42人、単独機材供与；1900万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；1件）で、そのほかわが国は無償資金協力14億5000万円、有償資金協力1億3000万円を供与しました。

(2) JICAは、パプア・ニューギニアの国造りの多様なニーズに応えるため、幅広い分野で技術協力を実施しており、特に運輸、通信、インフラ整備などの経済の活性化に効果のある分野や医療、教育、BHN（Basic Human Needs）の充足などが中心となっています。

ア 研修員受入／人的資源、農林・水産、行政、運輸、通信などの幅広い分野にわたって毎年100人規模の協力を行っているほか、太平洋青年招へい計画の一環とし

て青年招へい事業が1986年から開始され、1993年度までに累計で208人が来日しています。

イ 専門家派遣／以前は年間10人前後と実績はさほど多くなかったものの、近年順調に増加しています。分野は、水産、人的資源、社会インフラ、行政などを中心に実施しており、特に行政については1989年から国家開発計画、投資管理の専門家を派遣し、パプア・ニューギニアの国造りに直接寄与する協力として高い評価を受けています。

ウ 開発調査／1986年のパプア・ニューギニアの援助受入政策の変更により、わが国の開発調査のスキームが受け入れられることになって以来、徐々に協力実績もあがってきています。協力分野としては、運輸、通信、水道といったインフラ整備や水産業などが中心となっています。

エ プロジェクト方式技術協力／1989年度から1993年度まで、環境問題も含めた森林資源に関する諸研究を目的とするプロジェクトが実施され、1993年度末にはフェーズII実施のための事前調査国が派遣されています。

オ 青年海外協力隊／1978年の派遣取極め締結以来、工業、農林・水産、行政、人的資源などの分野を中心に派遣され、各

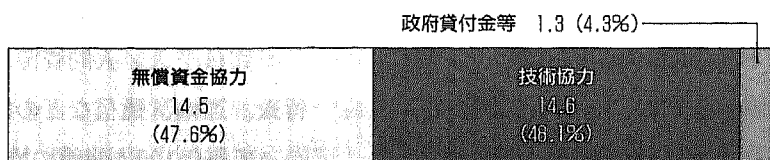
地で草の根レベルの協力を行っています。

(3) 無償資金協力については病院や学校の建設といったBHN関連分野を中心に協力を実施しています。

3. 今後の展望

(1) パプア・ニューギニアは独立後わずか18年の若い国であるばかりでなく、近代文明との接触がわずか半世紀前という地域もあり、国造りの緒についたばかりであるという認識がまず重要です。治安問題、習慣的土地制度に起因する土地取得の問題など、旧来の伝統的価値観と近代的価値観の双方を考慮に入れた、長期的視野に立った取り組みが必要であり、このためには、人的交流の推進を図りつつ、わが国の援助事業への理解促進を根気よく継続していくことが肝要と考えられます。

(2) オーストラリア政府は、パプア・ニューギニアに対する財政支援を西暦2000年までにゼロにすべく徐々に削減してきており、これにより、パプア・ニューギニアのわが国に対する期待が近年ますます高まっています。このため、従来からの主要援助供与国と調整を行いながら、優良案件の発掘を推進していくことが望まれます。このためにも、パプア・ニューギニア政府との密接な対話や、1988年から世界銀行主催で行われている援助国会合への積極的な参加が必要です。



(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対パプア・ニューギニアODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

※フェーズ…ひとつのプロジェクト終了後、引き続き同じプロジェクトを実施する際の呼び方。「フェーズII」は「パート2」にあたる。

第4節 ● 西サモア

1. 西サモアの経済と開発計画の概要

(1) 人口が少なく(17万人)、国土の狭い小さな島国の西サモアでは、見るべき産業もなく、同国の経済は、コブラ、ヤシ油、タロイモ生産などの伝統的一次産品に大きく依存しており、GDP(国内総生産)の50%、全輸出額の90%、就業人口の65%を農業が占めています。輸出もこれら数種類の農産品に集中しているため、経済は国際農産物価格の変動の影響を受けることとなり、加えて世界市場から遠く距離をおいているという制約も抱えています。また、賃金労働者の6割以上が政府関係者で、ほかに産業がなく、失業率も高くなっています。ニュー・ジーランド、オーストラリアなどに居住する親族や出稼ぎ者からの送金が国の外貨事情、国内経済に重要な役割を果たしているものの、近年、外国の景気低迷のあおりを受け、送金額は減る一方で、貿易収支は恒常的な赤字を示しているなど、経済自立に向けて種々の困難を抱えています。こうした状況下で、ニュー・ジーランド、オーストラリア、わが国などからの経済協力や国際機関からの借り入れなどに依存しながら、経済自立に向けての経済社会開発を進めているのが現状です。

また、西サモアは、1990年2月と1991年12月の2度にわたり、経済・社会インフラや農作物に大きな被害を与えた大規模なサイクロンの襲来によって経済に壊滅的な打撃を受けており、この災害からの復興が当面の緊急課題となっています。

(2) 西サモア政府は、1992年5月に第7次開発計画を発表しました。そのなかで、経済の安定と成長、農業など産業の成長促進、経済基盤整備、人的資源開発、環境保全・生態維持などを重点開発分野と位置づけており、従来の計画が「総括的」ですべての省庁の分野別計画が盛り込まれていたのに対し、各省間の政策調整と開発の目標を選んだ戦略的なものとなっています。また、上記サイクロン災害の復興を緊急の重要課題にすえて、このための諸政策に取り組んでいます。

2. 対西サモア経済協力の概要

(1) 1972年のオセアニア地域では初めての青年海外協力隊派遣にみられるように、わが国は早くから西サモアに対する協力を行っているほか、最近ではオセアニア地域の先頭をきってシニア協力専門家の派遣を開始しており、1986年からはそれまでの主要援助供与国であったオーストラリア、ニュー・ジラ

無償資金協力	技術協力
12.96	4.6
(79.9%)	(26.1%)

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対西サモアODA(1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

ンドをしのいで第1位の供与国に転じるなど(1989年度はオーストラリアに次ぎ第2位)、積極的な援助を継続してきています。

また、前記のように2度の大型サイクロンに見舞われた西サモアに対しては、港湾や診療所の修復といった災害復興のための無償資金協力について特別の配慮を行いました。

1992年度までのJICAベース技術協力実績の累計は34億8700万円(研修員受入;162人、専門家派遣;23人、調査団派遣;145人、青年海外協力隊派遣;233人、単独機材供与;9600万円、開発調査;2件)で、そのほかわが国は無償資金協力106億4000万円を供与しています。

1993年度はJICAベースの技術協力が3億3000万円(研修員受入;新規28人/継続2人、専門家派遣;新規1人/継続8人(うちシニア協力専門家6人)、調査団派遣;新規11人、青年海外協力隊派遣;新規11人/継続29人、単独機材供与;9600万円)で、そのほかわが国は無償資金協力12億9600万円を供与しています。

(2) JICAは、西サモアの国造りの多様なニーズに応えるため、幅広い分野で技術協力を行っており、特に、計画・行政、公共・公益事業、農林・水産などの分野に力点を置き、同国の開発に着実に貢献してきています。

ア 研修員受入/人的資源、農林・水産、保健医療などの分野を中心に実施しています。また1988年には、太平洋青年招へい計画の一環として、青年招へい事業を開始しており、1993年度までに28人の青年が来日しています。

イ 専門家派遣/農林・水産、計画・行政

などの分野で24人の派遣実績があるにすぎませんが、1992年からはシニア協力専門家の派遣を開始するなど、西サモアの人造りに直接貢献する協力として評価を受けています。

ウ 開発調査/「全国港湾整備計画」「海底鉱物資源賦存状況調査」の2件の実績があります。

エ 青年海外協力隊/1971年、オセアニア地域の先頭をきって派遣取極めを締結し、累計派遣人数もすでに200人を突破するなど、この地域では最多の実績を持っており、対象分野も、農林水産、土木建築、人的資源、保健衛生などと多岐にわたっています。

(3) 無償資金協力は、運輸、医療、水産などの分野で実績があり、最近ではサイクロンの襲来で被害を受けた港湾や病院の復旧事業に対し協力を実施しています。

(4) 1991年12月、西サモアを襲ったサイクロン災害に対し、ポリタンク、簡易水槽といった緊急援助物資を供与しました。

3. 今後の展望

(1) 西サモアは前記のように2度にわたる大規模なサイクロンで大きな被害を受け、現在国をあげて災害復興に取り組んでいます。わが国は、災害で被害を受けた港湾や病院の復旧のため、特別な配慮のもとに無償資金協力を中心とした援助を実施していますが、今後ともほかの援助国・機関と調整しつつ、こうした復旧対策の支援を継続していくことが必要と考えられます。

(2) また、ほかの多くのオセアニア島嶼国

同様、西サモアでは、国造りに必要な人材の不足が大きな問題であり、今後も専門家（シニア協力専門家を含む）・青年海外協力隊の派遣、研修員の受入れといった技術協力を通じて、人造りに重点を置いた協力を継続していくことが重要です。

第 8 章

ヨーロッパ地域

第 1 節 ● 地域概説

1. 地域概観

ヨーロッパ地域諸国は、一般的に近代化の定着した、経済的にも自立している地域であり、経済協力の観点でも、援助を受けるより、供与する側にある国々が大半です。

しかし、ヨーロッパのなかにあっても東欧諸国では、長期にわたる共産主義政権による中央計画経済体制のもと、近代化への取り組みが遅れ、西欧地域に比べ経済の発展が大幅に遅れています。

このような状況のもと、1989年後半よりポーランド、ハンガリーを先駆けとして東欧諸国全般で民主化、自由化の動きが劇的に進展し、現在は民主的政権による市場経済体制へ移行する経済改革が進められています。

これら一連の民主化の動きにあわせて、西側先進国は、G24（対東欧支援関係国会合）の協調支援の枠組みのもとで、その改革を積極的に支援しています。

これら東欧に対する支援は、東欧改革を契機として始まっている自由と民主主義に基づく新しい国際秩序形成の動きに対する、西側の一致した貢献の一環と考えられ、わが国としても積極的な貢献が望まれます。

このG24による支援対象は、当初ポーランドとハンガリーでしたが、のちに旧東ドイツや旧ユーゴスラヴィアを含むすべての中・東

欧諸国に拡大されました。ただし、その後旧東ドイツはドイツに統合され、旧ユーゴスラヴィアは武力紛争が深刻化したため、支援対象国から外れており、スロヴェニアについては、92年10月に支援対象国となりました。

また、91年4月には、中・東欧諸国や旧ソ連の市場経済を支援するため、民間部門の育成を目的とした支援を行う欧州復興開発銀行（EBRD）がロンドンに設立されました。

2. JICA事業概要

東欧諸国に対する技術協力は、同諸国の民主化支援のため市場経済の導入・定着化に貢献すること、環境問題の改善に寄与することを主目標として、研修員受入、専門家派遣、開発調査、協力隊派遣などの協力を実施しています。

1993年度の実績としては、ポーランド、ハンガリー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、スロヴェニアから経営管理、生産管理、環境分野など研修員受入を行いました。また、専門家派遣では、ポーランドに生産性向上、ハンガリーに産業経済政策アドバイザー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリアに環境関連、ルーマニアに運輸行政アドバイザーを派遣しました。

開発調査では、ポーランドで「ポズナニ市廃棄物処理計画」「マゾビアン石油精製所環境

対策・近代化計画」、ハンガリーで「ブダペスト市都市廃棄物処理計画」「シャヨバレー地域大気汚染対策計画」、スロヴァキアで「熱供給システム改善計画」、ブルガリアで「省エネルギー計画」「ソフィア市廃棄物処理計画」「鉄鋼産業再構築及び近代化計画」、ルーマニアで「ブカレスト市廃棄物処理計画」「ブランチュア県北東部地域灌漑整備計画」「ガラチ製鉄所省エネルギー・環境対策計画」を実施しました。

なお、これらの案件発掘・形成のため各種プロジェクト形成調査団を派遣し、円滑な技術協力の実施に努めてきました。また、1992年1月に東欧地域担当のJICAオーストリア事

務所が発足しました。1992年12月には企画調査員を派遣し、案件発掘を円滑に行うようにしています。協力隊派遣は1993年現在、ブルガリア、ハンガリー、ポーランドに対して行われています。

また、ほかの東欧地域では、従来からOECDのDAC（開発援助委員会）の援助適格国である旧ユーゴスラヴィアとアルバニアで研修員受入や専門家派遣を実施しており、特に1992年度から、スロヴェニア、チェッコ、スロヴァキアが新たな協力対象国に加わりました。

またほかのヨーロッパ地域での1993年度の協力実績では、ギリシャ、マルタ両国からの研修員受入があります。

第2節 ● ハンガリー

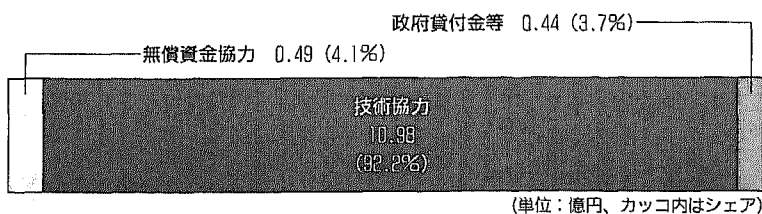
1. ハンガリーの経済と開発計画の概要

(1) ハンガリーは1968年から経済改革に着手し、スターリン型の指令経済システムから離脱し、市場経済メカニズムを導入していましたが、1988年には政治改革とともに混合経済メカニズムの樹立が打ち出されました。新政府は、西側諸国の協力のもと、積極的な外貨導入を前提とした市場経済への移行を目標とし、1991年1月からの国家再生4カ年計画により、改革を軌道に乗せることを企図して

いますが、200億ドル超の対外債務、財政赤字、インフレ、失業などの問題を抱えています。

また、ソ連の崩壊、旧コメコン加盟国との貿易がハードカレンシー決済へ移行したことによる市場喪失、世界経済の停滞は、経済改革の前途に一層の困難をもたらしています。

(2) わが国との関係は近年飛躍的に進展しました。1990年1月、海部総理大臣（当時）がハンガリーを訪問、西側諸国の一員としてハンガリーの改革に対し、5億ドルの日本輸



わが国の対ハンガリーODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

出入銀行融資やJICAの研修員の受入れなど、資金、技術協力を中心に具体的に支援を約束しています。また、1991年9月にはアンタル首相が訪日し、今後の展望を開く意味から、貿易、投資など民間レベルでの経済関係、文化・広報を通じた両国民間の相互理解、さらには観光を含む人的交流の拡大、促進に対する期待を表明しました。

2. 対ハンガリー経済協力の概要

わが国は、ハンガリーが東欧の民主化、市場指向型経済への移行に先駆的な役割を果たしたこと、わが国との関係も近年飛躍的に進展していることなどに配慮し、G24の枠組みで西側諸国、国際機関などと協調しつつ協力を行ってきています。1989年度にはハンガリーの改革支援のための技術協力に着手し、経営管理、生産管理、環境保全などの分野を中心に研修員受入を開始し、1990年度には研修員受入を倍増させるとともに専門家派遣、機材供与を実施しました。

1991年度には文化無償援助や環境分野を中心とする開発調査を実施し、また生産管理、経営管理、環境保全のほか、農業、財政金融、

衛生行政、運輸交通などの分野での研修員受入、計画・行政、公共・公益事業、エネルギー分野での調査団派遣を行っています。また、1991年9月に青年海外協力隊派遣取極めを締結し、91年度から同協力隊の派遣を開始しました。

92年1月には、ハンガリーで対ハンガリー技術協力協議を行い、わが国の対ハンガリー支援の基本方針を説明するとともに、技術協力の各スキームのハンガリー側の理解を図り、また、ハンガリー側の要望などの聴取を行いました。

3. 今後の展望

ハンガリーについては、引き続き、民主化、市場指向型経済への移行に必要な協力や環境分野を中心に協力していくことが望まれます。

また、ハンガリーは、中・東欧諸国のなかでポーランド、チェッコと並んで先進グループに属することから、同国が欧州先進国に追いついた時点で終焉する性格の援助と位置づけています。このような視点から、今後とも効率的、効果的な協力が望まれます。

第3節 ● ポーランド

1. ポーランドの経済と開発計画の概要

(1) ポーランドは、1990年1月から大胆な経済改革を開始し、価格自由化、民営化に一定の成果をあげており、1992年には鉱工業生産も回復の兆しをみせ始めました。他方、財政赤字の拡大、失業者の増加などの問題が生

じていますが、引き続き民営化などの構造調整を行っていくことにしています。

市場経済への移行を困難にするとの観点から、対外債務の大幅な削減を債権国に求め、1991年4月のパリ・クラブで、公的債務の実質50%削減が債権国との間で合意されました。この合意に基づき、わが国は1992年2月に債

務救済措置をとりました。

(2) わが国との関係は良好で、1990年1月には海部総理大臣（当時）がポーランドを訪問、1991年6月にはビエレッツキ首相（当時）、92年10月にはスクビシェフスキ外相が訪日するなど、人的交流が活発化しています。海部総理大臣訪問の際には、3年間で5億ドル程度の日本輸出入銀行融資、UNIDO(国連工業開発機関) 東欧支援プロジェクトに対する拠出などにより、ポーランドの改革を支援していくことを発表しました。わが国は、ポーランドから食料品、原材料、化学品などを輸入し(1992年輸入額1億5899万ドル)、同国に機械機器、化学品、軽工業品などを輸出しています(同輸出額2億3811万ドル)。

2. 対ポーランド経済協力の概要

ポーランドは、東欧諸国のなかでハンガリーと並んで民主化、市場指向型経済への移行の先駆的な役割を果たしていること、1990年1月に海部総理大臣（当時）がポーランドを訪問、1991年6月にはビエレッツキ首相（当時）が訪日するなど、人的交流が活発化するとともに関係も緊密化していることなどを考慮して、わが国は、G24の枠組みのもとで米国をはじめとする西側諸国、国際機関と協力しつつ緊急食糧援助を実施したほか、技術協力を中心に行ってきています。

1989年度には、総額10億ドル規模の通貨安定化基金への支援として1億5000万ドル相当の商品借款の供与、WFP(世界食糧計画) 経由の食糧援助として34億円の小麦の供与を実施するとともに、研修員受入を開始しました。1990年度には、研修員受入を倍増するとともに、専門家派遣、機材供与を実施し、また、環境分野などへの開発調査を開始しました。1991年度には初めて文化無償援助を実施しました。

1993年度はJICAベースの技術協力が5億3600万円(研修員受入:新規78人/継続3人、専門家派遣:新規21人/継続2人、調査団派遣:新規17人、青年海外協力隊派遣:新規7人/継続5人、単独機材供与:4300万円、開発調査:2件)で、そのほかわが国は無償資金協力99億円を供与しています。

1992年9月にはポーランドで、対ポーランド技術協力協議を行い、わが国の対ポーランド支援の基本方針を説明するとともに、技術協力の各スキームのポーランド側の理解を図り、また、ポーランド側の要望などを聴取しました。

3. 今後の展望

ハンガリーと同様にポーランドでも、引き続き民主化、市場指向型経済への移行と環境分野を中心に協力していくこととなります。

無償資金協力	99.9
技術協力	8.55
政府貸付金等	-2.13

(単位:億円、政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

わが国の対ポーランドODA(1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

また、ポーランドは、中・東欧諸国のなかでハンガリー、チェッコと並んで先進グループに属することから、同国が欧州先進国に追いついた時点で終焉する性格の援助と位置づけています。このような視点から、今後とも重点を絞った効率的、効果的な協力が望まれます。

第9章

中央アジア地域

第1節 ● 地域概説

1. 地域概観

(1) 旧ソ連の解体に伴い、1991年8月から12月にかけてカザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタンの中央アジア5カ国が独立を達成しました。言語はロシア語のほか、タジキスタンはペルシャ語系、他の4カ国はトルコ語系言語を使用し、また、宗教はすべてイスラム教スンニ一派です。

(2) 政治的には、カザフスタンは、ナザルバーエフ大統領の強力な指導のもとに民主化政策や経済改革を推進しており、最高会議では依然として旧共産党勢力が強いものの、比較的安定しています。ウズベキスタンは、カリモフ大統領が政治改革や経済改革を漸進的に進める姿勢をみせていますが、領土問題、民族問題など不安定要因を多く抱えています。トルクメニスタンは、ニヤゾフ大統領のもと、旧共産党系の保守派が多数を占め、反対勢力が表面に出てきていないため現在は安定していますが、潜在的には不安定要因を抱えています。キルギスは、広い支持基盤の上に立ったアカーエフ大統領の指導のもと、民主化、経済改革の面で最も積極的な姿勢をみせており、中長期的に安定しています。タジキスタンはすでに内戦状態にあり、政治的安定度は低いといえます。

(3) 経済的には、社会主義経済から市場経済への移行に伴う経済的混乱が各国の経済に大きな影響を与えており、こうした経済困難が当分の間続くものと予想されます。さらに、ロシア人をはじめとする少数民族の存在、高い人口増加率と失業者の増加といった問題に直面しており、国民の生活水準を上げるためには、国家建設と経済再生を並行的に行わざるを得ず、総じて前途は多難です。また、市場経済化に伴い各国とも独自通貨の導入を図りつつあります。

(4) 外交は各国ともCIS（独立国家共同体）の一員として、ロシアをはじめとするCIS諸国との結びつきがきわめて強いほか、近隣諸国であるトルコ、パキスタン、イラン、中国などとの関係強化も進んでおり、92年11月に中央アジア5カ国はECO（経済協力機構、85年トルコ、パキスタン、イランにより設立）に加盟しました。なお、カザフスタンは、NPT（核拡散防止条約）加盟など核兵器の管理の問題が国際的に注目されています。

また、中央アジア諸国は一律にイスラム原理主義の浸透と民族紛争の拡大を懸念し、ロシアとともに中東諸国との間の国境管理について共通の利害を持っています。こうした観点から、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスは、ロシアとともに、タジキスタンの内戦の調停やアフガニスタンとタジキスタン

の国境管理に外交的努力を続けています。

(5) 主要産業は各国とも農業ですが、カザフスタンと比較的工業が発達しています。またカザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンは天然ガス、石油などの資源に恵まれている一方、キルギス、タジキスタンは資源に乏しく、農業のほかには繊維などの軽工業が発達している程度です。

2. JICA事業概要

中央アジア諸国に対する協力は、これらの諸国が社会主義体制から市場経済体制への移行期にある国で、ソフト面での協力がより重要であると考えられることから、当面は中央アジア諸国のニーズを踏まえ、技術協力の分野で、人作り（研修員受入、専門家派遣など）、計画づくり（開発調査）などを中心に協力を実施していきます。

これまでに実施した技術協力は次のとおりです。

(1) 研修員受入

1993年度、この地域から受け入れた研修員は90人で、コースは「経営管理」「マクロ経済」「環境(一般)」「衛生行政」「財政金融」「農産物市場経済」「運輸交通一般」「電気通信経営管理」「国際協力事業紹介」を実施しました。

(2) 専門家派遣

1993年度、この地域に派遣した個別専門家は3名（短期）です。

(3) 開発調査

1993年度、この地域で実施した開発調査は合計3件で、キルギスで2件、ウズベキスタンで1件を実施しました。

(4) その他

援助案件の発掘形成のため企画調査員派遣とプロジェクト形成調査を実施しました。

第2節 ● キルギス

1. キルギスの経済と開発計画の概要

(1) キルギスは中央アジアのなかでも資源にも恵まれず、内陸国で、しかも以前は旧ソ連との経済的なつながりが強かったため、ソ連解体は同国に大きな影響を与えました。現在、価格自由化による交易条件の悪化、輸入

品不足、CIS諸国におけるキルギス生産品の需要の減少などの問題を抱えています。また慢性的なエネルギー（特に石油）・食料品（穀物や砂糖）不足は深刻で、外国貿易の低迷も経済の停滞の原因になっています。

キルギスの経済改革は急進的で、価格自由化や民営化などによる市場経済システム導入

技術協力
0.67
(100%)

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対キルギスODA（1993年暦年支出純額ベース、暫定値）

を積極的に行っています。1992年1月のロシアの価格自由化に伴い、中央アジア諸国でも本格的な価格自由化が実施されており、すでに9割の消費者物価が自由化されました。その後、価格は急上昇し、深刻なインフレが起きています。前年同月比の月間インフレ率は10～20%にのぼりました。年間のインフレ率も、1991年は85%、92年は870%で、中央アジア諸国ではカザフスタンに次ぐ高さです。キルギスは、1993年5月に自国通貨「ソム」を導入し、その後独自のインフレ抑制政策を行っていますが、その成果がまだ顕著に現れていないといえませんが、その成果がまだ顕著に現れているとはいえません。

(2) キルギスの経済・財務省が従来のゴスプラン（国家計画委員会）にあたる機関です。しかし、対外援助がキルギスの経済政策に及ぼす影響が大きくなるにつれて、対外援助の受入れ窓口の外国投資・経済援助委員会（GOSKOMINVEST）の果たす役割は大きくなってきています。当委員会は1993年2月の大統領令により改めて再編成が行われ、それ以来当委員会の位置づけは一層重要になってきています。開発計画は発表されていないものの、同委員会は、①CIS域内と域外貿易の促進、②

CIS諸国との債務問題の解決、③「ソム」の安定化、④経済改革を重視しています。

2. 対キルギス経済協力の概要

わが国は、1992年度から同国に対する支援を開始しました。

(1) 1992年度は2名、1993年度は18名の研修員受入を実施しました。

(2) 1993年度は1名の個別専門家派遣を実施しました。

(3) 開発調査については、「全国ラジオ・テレビ放送網整備計画」「銀行決済システム近代化計画」の2件を実施中です。

(4) そのほか優良案件の発掘・形成のため、企画調査員とプロジェクト形成調査団（社会・経済基盤分野）を派遣しました。

3. 今後の展望

1994年度から、同国は無償資金協力の対象国となることを見込まれています。今後も、市場経済導入支援を軸として、経済インフラ（運輸・放送網など）、生産セクター（農業、鉱工業など）、社会インフラ（医療など）を中心に支援していくこととしています。

第3節 ● ウズベキスタン

1. ウズベキスタンの経済と開発計画の概要

(1) ウズベキスタンは天然資源に恵まれているため、中期的には高い開発ポテンシャルを持っていると考えられています。同国は現在のところ国内の安定を重要視して経済改革を漸進的に推進していますが、市場経済への

移行はまだ初歩的段階にあります。

旧ソ連の解体後は、他の共和国同様ウズベキスタンの経済も低迷を続けています。主な原因は、投入財不足と旧ソ連諸国内貿易の悪化によるものです。また、ウズベキスタンは伝統的に他の共和国の建設工事を請け負っていたため、1992年は建設業が大きな打撃を受

けました。このように経済は鈍化しており、経済が回復に向かうのは1995年以降になると予想されます。

(2) ウズベキスタンでは市場経済への移行は漸進的に行っていく方針で、構造調整政策、マクロ安定化政策、銀行改革などについては世界銀行やIMFとの協調下で行っています。繊維産業のほかに、農産物加工などで中央アジアのセンターを目指し、国家開発計画を策定しています。重点分野として鉱物資源、石油資源、農業、水資源、通信・運輸インフラ整備、エネルギー、電力、科学産業、新素材の生産をあげています。

ウズベキスタン政府は「経済改革のための4つの目標」を掲げています。その内容は、①金融面の安定化、②経済活動停滞の回復、生産性の向上、③中・長期にわたる持続的経済成長、④弱者保護の4つです。

2. 対ウズベキスタン経済協力の概要

わが国は、1992年度より同国に対する支援を開始しました。

(1) 1992年度は2名、1993年度には20名の研修員受入を実施しました。

(2) 1993年度は2名の個別専門家派遣を実施しました。

(3) 開発調査については、「アラル海沿岸部6都市給水計画」を実施中です。

(4) そのほか、優良案件の発掘・形成のため、企画調査員とプロジェクト形成調査団(社会・経済基盤分野)を派遣しました。

3. 今後の展望

1994年度から、同国は無償資金協力の対象国となることが有望視されています。今後も、市場経済導入支援と環境保全を軸として、経済インフラ(運輸、エネルギーなど)、生産セクター(農業、鉱工業など)、社会インフラ(水資源、環境保全など)を中心に支援していきます。

技術協力 0.85 (100%)

(単位：億円、カッコ内はシェア)

わが国の対ウズベキスタンODA (1993年暦年支出純額ベース、暫定値)

付 表

1993年度総括事業実績

以下の事業実績は、1993年度、JICAが実施した事業にかかわる人数と経費の実績について、地域別および国際機関にまとめたものです。なお、国別・国際機関別の実績については、別冊の「国際協力事業団年報・資料編」に掲載しています。

この実績表の集計の範囲と集計方法は、以下のとおりです。

- ① 研修員受入 技術研修員受入事業(第三国研修を含む)、青年招へい事業、開発協力事業および海外移住事業に関するもの
- ② 専門家派遣 技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力事業(社会開発協力事業、保健医療協力事業、人口・家族計画協力事業、農林・水産業協力事業、産業開発協力事業)、開発協力事業、災害援助等協力事業、援助効率促進事業および海外移住事業に関するもの
- ③ 調査団派遣 技術研修員受入事業などすべての事業に関するもの
- ④ 協力隊派遣 青年海外協力隊派遣事業に関するもの
- ⑤ 移住者送出 海外移住事業により、JICAから移住経費などの支援を受けたものおよび海外開発青年制度により派遣されたもの
- ⑥ 経 費 1993年度予算と繰越予算の合計額。単位は千円
- ⑦ 全 世 界 人数実績の「8. 全世界」には、区分不能(世界)を含むため、各地域と国際機関の合計人数とは一致しない場合がある。

第1 形態別人数実績 1 アジア地域

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	工業	鉱業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	4,842	622	125	99	266	266	235	367	97	91	56	42	293	129	189	21	1,451	42	344	101	6	10,300,737
	継続	543	20	1	23	39	16	22	117	9	34	17	12	41	9	7		63	15	97	1		
	計	5,385	642	126	122	305	282	257	484	106	125	73	54	334	138	196	21	1,514	57	441	102	6	
専門家派遣	短期	1,438	91	30	57	169	117	16	199	34	57	27	41	100	23	13	1	131	50	237	45		
	継続	78	5	1	4	3	2	17	3	3	1	4	4					13	3	14	1		
	計	1,516	96	31	61	172	119	16	216	37	60	28	45	104	23	13	1	144	53	251	46		
	長期	330	18	9	11	26	8	16	73	11	24	4	11	45	5	2	1	25	4	36		1	
	継続	653	21	9	27	63	35	22	125	22	65	18	23	55	9	16	1	59	17	63	1	2	
	計	983	39	18	38	89	43	38	198	33	89	22	34	100	14	18	2	84	21	99	1	3	
合計	新規	1,768	109	39	68	195	125	32	272	45	81	31	52	145	28	15	2	156	54	273	45	1	13,930,953
	継続	731	26	10	31	66	37	22	142	25	68	19	27	59	9	16	1	72	20	77	2	2	
	計	2,499	135	49	99	261	162	54	414	70	149	50	79	204	37	31	3	228	74	350	47	3	
調査団派遣	新規	3,713	151	151	135	555	427	62	541	39	178	64	152	370	254	15	4	188	12	189	18	208	19,147,894
	継続	94	8	4	9	8	29	20			1	4								6		5	
	計	3,807	159	155	144	563	456	62	561	39	179	68	152	370	254	15	4	188	12	195	18	213	
協力隊派遣	新規	287	28		1	10	7	31	15	4	2	38				2		69	28	51			2,837,318
	継続	551	53		4	2	16	16	68	21	7	18	67	1			137	52	87		2		
	計	838	81		5	3	26	23	99	36	11	20	105	1	2		206	80	138		2		

2 中近東地域

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	577	5	89	9	79	37	45	2	14	9	62	45	15		41	2	66	10	2					
	継続	90		4	1	14	2	3	1	4	2	16	4			15	2	9							
	計	667	5	93	10	93	39	48	3	18	11	78	49	15		56	4	75	10	2				1,754,715	
短期	新規	156	2	6	6	39	2	2		18	3	18	2	1		5	6	35							
	継続	19		1	7		1	5				2				1	2								
	計	175	2	7	6	46	2	3	16		18	3	20	2	1	6	8	35							
長期	新規	55		1	1	6	1		7	1	3	5	3			2	1	15							
	継続	114	2	5	1	4	2	5	15	3	1	20	2			15	13	17							
	計	169	2	6	2	10	3	5	22	4	1	29	5			17	14	32							
合計	新規	211	2	7	7	45	3	2	18	1	6	23	5	1		7	7	50							
	継続	133	2	6	1	11	2	6	20	3	1	8	2			16	15	17							
	計	344	4	13	8	56	5	8	38	4	1	31	7	1		23	22	67						2,822,468	
調査団派遣	新規	552	12	17	15	104	63	18	37	16	12	59	69			21	5	49	2	23					
	継続	16			2	9				5															
	計	568	12	17	17	104	72	18	37	16	12	59	69			21	5	49	2	23				3,017,819	
協力隊派遣	新規	89		13			5	2	4	3		17				24	13	5							
	継続	139		25	2	17			1	5		27				34	16	11							
	計	228		38	2	22		2	5	8		44				58	29	16						824,221	

3 アフリカ地域

分野	形態	合計人数		計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 総 (千 円)
		新	規	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光				
研修員受入	新	814	75	28	12	59	34	62	128	15	19	16	16	73	12	12	4	83	4	144	18	2,239,273
	継	170	4		6	8	11	2	45	3	9	7	1	16	2	1		13	1	36	5	
	計	984	79	28	18	67	45	64	173	18	28	23	17	89	14	13	4	96	5	180	23	
専門家派遣	短	140	1		1	9	8	1	27	10	3	5			4			31		36	2	3,788,172
	期	21	1	1		1		1	3	1	2	1						3		7		
	計	161	2	1	10	8	2	30	11	3	7	4			4			34		43	2	
	新	65	3	4	2	6	3	2	9	1	8	9			2			6		9	1	
	継	169	2	4	3	10	4	7	36	8	12	15	2	5	4	1		30	2	24		
	計	234	5	8	5	16	7	9	45	9	20	24	2	5	6	1		36	2	33	1	
調査団派遣	新	205	3	5	3	15	11	3	36	11	11	14			6			37		45	2	6,565,641
	継	190	3	5	3	11	4	8	39	9	12	17	3	5	4	1		33	2	31		
	計	395	6	10	6	26	15	11	75	20	23	31	3	5	10	1		70	2	76	2	
協力隊派遣	新	919	11		93	118	193	32	117		21	40	33	8	70		13	45		75	1	2,971,907
	継	37				2	10		15		1	2	1							2	4	
	計	956	11		93	120	203	32	132		21	41	33	10	71		13	45		77	5	
協力隊派遣	新	299			2	2	23	7	21	6	3	44						70	37	41		2,971,907
	継	522			5	2	42	21	66	21	8	3	81	1	1			97	44	62		
	計	821			7	4	65	28	87	27	11	3	125	1	3			167	81	103		

4 中南米地域

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費(千円)
		開発計画	行政	公益事業	公共交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
新規	1,707	54	222	31	127	70	179	136	57	54	104	31	156	37	77	3	110	15	223	21	
継続	363	1	41	3	22	22	15	54	17	14	19	22	18	8	21		8	11	65	2	
計	2,070	55	263	34	149	92	194	190	74	68	123	53	174	45	98	3	118	26	288	23	5,034,944
短期	446	4	15	4	43	9	20	78	34	14	21	29	47		3	1	18	17	88	1	
長期	50		5		12	1	1	12	1		3	5	1	1				1	7		
計	496	4	20	4	55	10	21	90	35	14	24	34	48	1	3	1	18	18	95	1	
新規	172	2	1	2	8	4	8	34	13	5	13	13	11	1	2		30	4	16	4	
継続	317	6	10	2	10	3	21	83	17	16	23	22	17	2			43	3	30	6	
計	489	8	11	4	18	7	29	117	30	21	36	35	28	3	2		73	7	46	10	
新規	618	6	16	6	51	13	28	112	47	19	34	42	58	1	5	1	48	21	104	5	
継続	367	6	15	2	22	4	22	95	18	16	26	27	18	3			43	4	37	6	
計	985	12	31	8	73	17	50	207	65	35	60	69	76	4	5	1	91	25	141	11	7,064,805
新規	1,346	4	61	95	261	171	49	184	10	45	59	52	64	58	1	9	40	5	53		127
継続	56		7		16	3											1		8		21
計	1,402	4	68	95	277	174	49	184	10	45	59	52	64	58	1	9	41	5	61		148
新規	222		18			3	3	33	7	5	4	24					38	45	41		
継続	474		56	1	2	3	15	69	19	12	9	41					96	73	75		3
計	696		74	1	2	6	18	102	26	17	13	65					134	118	116		3
移住者送出	76		2			1		12	1			4					3	28	2	1	20

5 オセアニア地域

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千 円)
		行政	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源				
形態	新規	1	39	4	26	17	32	20	1	11	27	2	7	3	9	2	94	23	7	525,535	
	継続			6	1	4	4	4	4	3	4	2						5			
	計	1	39	10	27	17	36	24	1	15	30	2	11	5	9	2	94	28	7		
研修員受入	短期				1	3	2	2	6	6				1				9	3	759,084	
	長期									1					1			1			
	計				1	3	2	2	6	7				1	1			10	3		
	短期	18			4					4							2		6		
	長期	52	3		7	1	1	6	6	14	2	1			1		7		3		
	計	70	3		11	1	1	8	6	18	2	1			1		9		9		
専門家派遣	短期																			1,886,332	
	長期																				
	計																				
調査団派遣	短期																			1,140,685	
	長期																				
	計																				
協力隊派遣	短期																			1,886,332	
	長期																				
	計																				
その他	短期																			1,140,685	
	長期																				
	計																				

6 ヨーロッパ地域等

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千 円)	
			行政	計画	行政	計画	行政	計画	行政	計画	行政	計画	行政	計画	行政	計画	行政	計画	行政	計画					行政
研修員受入	新規	440	44	115	13	30	1	25	35	3	1	6	125	12	29	1									
	継続	14	4	1		2		1				2					3								
	計	454	48	116	13	32	1	25	36	3	1	6	125	12	29	1								1,303,783	
専門家派遣	短期	50	2	8	8	3		3			2	5	4	1	7	1									
	新規	8	1		4		1				2														
	継続	58	2	9	8	7		4			2	7	4	1	7	1									
	計	7	2	1																					
	長期	3	1																						
	計	10	3	1																					
調査団派遣	新規	57	4	9	8	3		3			2	5	6	3	7	1									
	継続	11	1	1	4		1				2			2											
	計	68	5	10	8	7		4			2	7	6	5	7	1								208,102	
協力隊派遣	新規	249	21	52	47		20	14			46	16			2	31									
	継続	4		4																					
	計	253	21	56	47		20	14			46	16			2	31								1,126,981	
移住者送出	新規	16		3																					
	継続	15		1																					
	計	31		4																				125,910	
合計	4		1																				3		

7 國際機關

形 態	分 野	合 計 人 數	計 劃 · 行 政		公 共 · 公 益 事 業			農 林 · 水 產			工 業		工 業 能 力		商 業 · 觀 光		人 的 資 源		保 健 醫 療	社 會 福 祉	其 他	費 用 (千 元)
			計 劃	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 會 基 礎	通 信 放 送	農 業	畜 產	林 業	水 產	工 業	工 業	商 業 · 貿 易	觀 光	人 的 資 源	科 學 · 文 化				
研 修 員 受 入	新 規	129	32	16			8	2	1	3		14	22	1		8	2	17	3			
	繼 統	11								2			6					3				
	計	140	32	16			8	2	1	3		14	28	1		8	2	20	3			394,926
專 門 家 派 遣	短 期	31	3	3			8				6	1				5	4	1				
	繼 統	6		1						1						2		1	1			
	計	37	3	4			8			7	1					7	4	2	1			
	長 期	25	4	4		1		5		5	2	1	2	2	1		3		1	1		
	繼 統	56	1	4		4		4		2	1	13	4	1	1		8	7		5		
	計	81	1	8		5		4		5	2	1	6	3	1	1	8	10		6		
合 計	新 規	56	3	7		1		8		5	11	2	2	2	1	5	7	1	1			
	繼 統	62	1	5		4		4		2	1	4	1	1		10	7	1	6			
	計	118	4	12		5		12		5	2	1	25	3	1	15	14	2	7			829,046
調 查 團 派 遣	新 規																					
	繼 統																					
	計																					1,481
協 力 隊 派 遣	新 規	6				1	2					1				1	1					
	繼 統	19		4						1	3					3	2	5	1			
	計	25		4		1	2			1	4					4	3	5	1			82,338

8 全世界

形 態	分 野	合計人數	計畫・行政		公共・公益事業			農林・水產				鉱工業		エネルギー		商業・貿易		觀光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 用 (千円)
			開發計畫	行 政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ー	ル	商 業	貿 易	観 光	人的資源	科 学・文化				
研修員受入	新規	8,834	289	1,178	168	587	425	586	728	179	180	218	611	248	428	30	1,799	65	846	161	8				
	継続	1,224	6	70	39	86	51	46	233	30	62	52	95	32	29	3	99	29	215	8					
	計	10,058	295	1,248	207	673	476	632	961	209	242	270	706	280	457	33	1,898	94	1,061	169	8		21,557,394		
短期	新規	2,297	41	124	76	264	136	50	320	78	80	83	171	36	21	2	191	77	414	56	2				
	継続	185	2	14	4	27	3	3	38	5	3	8	9	1	1		19	6	30	2					
	計	2,482	43	138	80	291	139	53	358	83	83	91	180	37	22	2	210	83	444	58	2				
長期	新規	672	16	29	16	51	16	26	130	26	37	44	62	13	6	2	67	12	82	5	3				
	継続	1,364	24	44	33	98	45	60	265	52	101	103	85	18	19	1	164	42	137	12	5				
	計	2,036	40	73	49	149	61	86	395	78	138	147	147	31	25	3	231	54	219	17	8				
合計	新規	2,969	57	153	92	315	152	76	450	104	117	127	233	49	27	4	258	89	496	61	5				
	継続	1,549	26	58	37	125	48	63	303	57	104	111	66	19	20	1	183	48	167	14	5				
	計	4,518	83	211	129	440	200	139	753	161	221	238	170	327	68	5	441	137	663	75	10		31,589,465		
調査団派遣	新規	7,643	307	293	410	1,107	895	200	930	55	277	239	313	492	24	28	318	22	398	26	722				
	継続	213	4	19	11	27	51		35		1	10	2	1			3		19		30				
	計	7,856	311	312	421	1,134	946	200	965	55	278	249	313	493	24	28	321	22	417	26	752		43,220,093		
協力隊派遣	新規	1,025		111	3	4	54	22	97	32	19	14	134		5		239	128	163						
	継続	1,931		216	13	8	96	58	220	70	41	42	245	3	2		435	201	272	1	5				
	計	2,956		327	16	12	150	80	317	102	60	56	379	3	7		674	329	435	1	5		10,501,365		
移住者送出		80		3				12	1			4		3	3	28		2	1	23			385,445		

第2 事業別人数実績

形態/事業		地域							合計
		アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	区分不能	合計
研修員受入	技術研修員	3,633	564	769	1,531	246	431	0	7,174
	青年招へい研修員	1,195	5	45	0	76	0	0	1,321
	開発協力研修員	14	8	0	6	3	0	0	31
	移住研修員	0	0	0	170	0	9	0	179
	小計(二国間)	4,842	577	814	1,707	325	440	0	8,705
	国際機関研修員	52	20	55	1	1	0	0	129
合計		4,894	597	869	1,708	326	440	0	8,834
専門派遣	技術協力(個別)専門家	651	101	89	237	18	45	0	1,141
	社会開発協力専門家	396	38	34	92	0	0	0	560
	保健・医療協力専門家	233	34	27	85	14	7	1	401
	人口・家族計画協力専門家	16	14	13	10	0	0	0	53
	農林水産業協力専門家	304	17	38	106	12	0	0	477
	産業開発協力専門家	89	0	0	52	0	0	0	141
	開発協力専門家	20	5	0	3	2	0	0	30
	移住者指導専門家	0	0	0	24	0	0	0	24
	災害援助等協力専門家	40	0	2	0	3	1	4	50
	援助効率促進専門家	12	2	2	1	0	4	0	21
	シニア専門家	7	0	0	8	0	0	0	15
	小計(二国間)	1,768	211	205	618	49	57	5	2,913
	国際機関専門家	51	0	2	0	3	0	0	56
合計	1,819	211	207	618	52	57	5	2,969	
調査派遣	技術研修員受入調査団	63	3	6	14	5	7	92	190
	青年招へい調査団	12	0	0	0	3	0	60	75
	技術協力専門家派遣調査団	68	7	8	8	2	2	4	99
	技術協力機材供与調査団	17	11	5	27	4	3	0	67
	社会開発協力調査団	193	19	20	71	0	0	0	303
	保健・医療協力調査団	77	18	28	25	8	0	0	156
	人口・家族計画協力調査団	11	11	7	5	0	0	0	34
	農林水産業協力調査団	195	21	22	98	5	7	19	367
	産業開発協力調査団	67	0	0	43	0	6	10	126
	開発調査団	1,483	188	385	536	114	123	29	2,858
	海外開発計画調査団	543	120	63	127	12	56	125	1,046
	資源開発協力基礎調査団	87	12	33	38	23	0	41	234
	無償資金協力調査団	565	79	279	194	86	12	57	1,272
	青年海外協力隊調査団	46	5	25	30	16	8	27	157
	開発協力調査団	61	0	0	41	8	0	0	110
	移住事業調査団	0	0	0	22	0	0	0	22
	災害援助等協力調査団	0	0	0	0	0	0	0	0
	専門家等福利厚生調査団	8	0	6	6	3	2	0	25
	専門家養成確保調査団	1	0	0	0	0	3	10	14
	援助効率促進調査団	216	58	32	61	13	20	88	488
合計	3,713	552	919	1,346	302	249	562	7,643	
協力隊派遣	一般隊員	265	86	283	216	99	13	0	962
	シニア隊員	21	3	13	6	7	1	0	51
	調整員	1	0	3	0	0	2	0	6
	小計(二国間)	287	89	299	222	106	16	0	1,019
	国連ボランティア	3	0	1	1	1	0	0	6
合計	290	89	300	223	107	16	0	1,025	
移住者送出	自費移住者	0	0	0	20	0	4	0	24
	渡航費支給移住者	0	0	0	9	0	0	0	9
	海外開発青年	0	0	0	47	0	0	0	47
	合計	0	0	0	76	0	4	0	80

第3 事業別経費実績

金額の単位は千円、%は各予算科目の地域別割合

事業(予算科目)		地域	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	国際機関	区分不能	合計
技術研修員	金額		9,495,754	1,770,569	2,222,258	4,396,082	454,826	1,293,313	392,234	0	20,025,036
	%		47.4	8.8	11.1	21.9	2.3	6.5	2.0	0.0	100.0
受入事業費	金額		1,930,842	15,790	114,666	0	140,606	0	5,644	0	2,207,548
	%		87.5	0.7	5.2	0.0	6.4	0.0	0.2	0.0	100.0
青年招へい事業費	金額		5,505,002	1,343,224	2,194,666	3,174,909	466,662	131,190	885,220	2,434,026	16,134,899
	%		34.1	8.3	13.6	19.7	2.9	0.8	5.5	15.1	100.0
技術協力専門家派遣事業費	金額		564,734	257,312	354,860	583,608	88,688	189,488	0	132,148	2,170,838
	%		26.0	11.9	16.3	26.9	4.1	8.7	0.0	6.1	100.0
社会開発協力事業費	金額		6,548,972	868,481	792,654	2,249,070	0	0	0	0	10,459,177
	%		62.6	8.3	7.6	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
保健・医療協力事業費	金額		2,853,375	682,951	1,123,915	1,146,668	150,820	108,282	0	549,521	6,615,532
	%		43.1	10.3	17.0	17.3	2.3	1.7	0.0	8.3	100.0
人口・家族計画協力事業費	金額		393,327	403,578	190,236	231,335	0	0	0	16,477	1,234,953
	%		31.9	32.7	15.4	18.7	0.0	0.0	0.0	1.3	100.0
農林水産業協力事業費	金額		5,217,966	529,043	1,164,990	2,341,528	255,029	10,900	0	1,114,916	10,634,372
	%		49.1	5.0	10.9	22.0	2.4	0.1	0.0	10.5	100.0
産業開発協力事業費	金額		1,696,549	10,661	12,329	1,057,418	0	16,052	0	99,581	2,892,590
	%		58.6	0.4	0.4	36.6	0.0	0.6	0.0	3.4	100.0
開発調査事業費	金額		11,288,596	1,498,649	3,910,335	4,406,842	860,856	646,380	0	761,810	23,373,468
	%		48.3	6.4	16.7	18.8	3.7	2.8	0.0	3.3	100.0
無償資金協力事業費	金額		1,916,802	289,580	1,330,601	734,401	343,640	31,950	0	622,056	5,269,030
	%		36.4	5.5	25.3	13.9	6.5	0.6	0.0	11.8	100.0
青年海外協力隊派遣事業費	金額		3,896,531	1,112,074	4,072,716	3,360,042	1,565,420	182,552	82,338	45,999	14,317,672
	%		27.2	7.8	28.4	23.5	10.9	1.3	0.6	0.3	100.0
開発協力事業費	金額		520,848	222,182	195	222,002	23,038	0	0	140,743	1,129,008
	%		46.1	19.7	0.0	19.7	2.0	0.0	0.0	12.5	100.0
災害援助等協力事業費	金額		407,547	20,140	19,659	69,483	33,268	6,694	0	332,361	889,152
	%		45.8	2.3	2.2	7.8	3.7	0.8	0.0	37.4	100.0
技術協力専門家等福利厚生費	金額		16,773	16,928	20,985	16,574	3,356	2,736	0	797,185	874,537
	%		1.9	1.9	2.4	1.9	0.4	0.3	0.0	91.2	100.0
技術協力専門家養成確保費	金額		241,708	25,902	29,020	73,389	18,568	295,305	0	1,596,901	2,280,793
	%		10.6	1.1	1.3	3.2	0.8	13.0	0.0	70.0	100.0
援助効率促進費	金額		480,760	110,234	115,618	164,729	52,085	104,590	0	745,512	1,773,528
	%		27.1	6.2	6.5	9.3	3.0	5.9	0.0	42.0	100.0
小計	金額		52,976,086	9,177,298	17,669,703	24,228,080	4,456,862	3,019,432	1,365,436	9,389,236	122,282,133
	%		43.3	7.5	14.5	19.8	3.6	2.5	1.1	7.7	100.0
海外移住事業費	金額		0	0	0	2,260,539	0	33,540	0	206,461	2,500,540
	%		0.0	0.0	0.0	90.4	0.0	1.3	0.0	8.3	100.0
委託海外開発計画調査費	金額		2,800,252	763,288	502,256	1,205,687	60,735	338,789	0	139,421	5,810,428
	%		48.2	13.1	8.6	20.8	1.1	5.8	0.0	2.4	100.0
託資源開発協力基礎調査費	金額		1,035,746	74,561	367,038	612,578	528,891	20,440	0	192,897	2,832,151
	%		36.6	2.6	13.0	21.6	18.7	0.7	0.0	6.8	100.0
費小計	金額		3,835,998	837,849	869,294	1,818,265	589,626	359,229	0	332,318	8,642,579
	%		44.4	9.7	10.1	21.0	6.8	4.2	0.0	3.8	100.0
合計	金額		56,812,084	10,015,147	18,538,997	28,306,884	5,046,488	3,412,201	1,365,436	9,928,015	133,425,252
	%		42.6	7.5	13.9	21.2	3.8	2.6	1.0	7.4	100.0